

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	浜松市
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

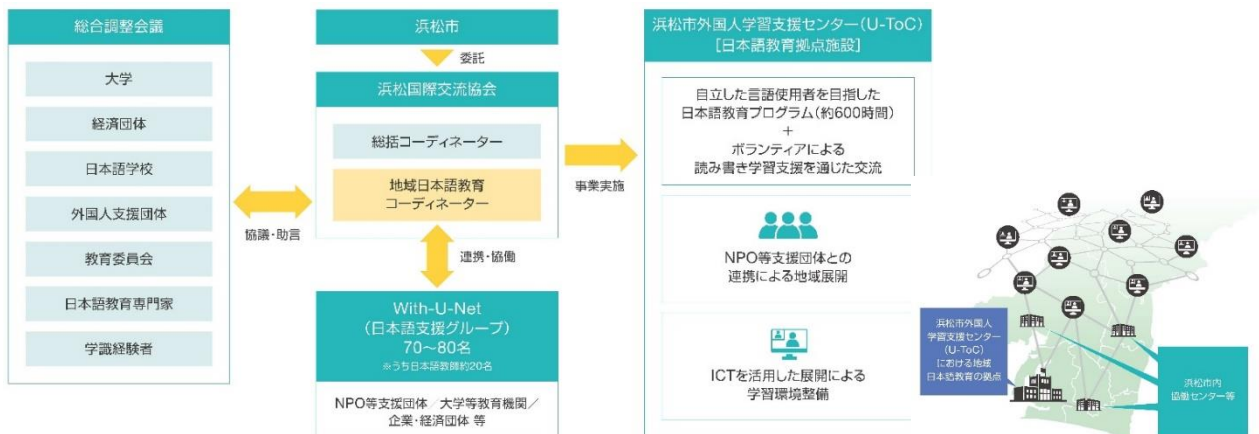
（1）全体概要

① 事業の名称	浜松市地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的 浜松市外国人学習支援センターを拠点施設として、「地域日本語教育推進方針（令和 2 年 2 月策定）」の考え方や方向性を踏まえ、同方針を具体的に進めるため令和 5 年 3 月にとりまとめた「浜松市地域日本教育推進方針アクションプラン」に基づいた日本語教育施策を展開する。 具体的には、推進施策に掲げる、「①推進体制の整備」「②学習機会の確保・充実」「③日本語教育に携わる人材の養成」「④企業・経済団体との連携」の 4 つを進めるため、市内の NPO 等支援団体、外国人コミュニティ、大学、企業・経済団体、日本語教育機関等との連携・協働により、地域として一体感のある総合的な実施体制の構築を引き続き進める。 多様な文化を持つ市民が地域でともに暮らしていくための生活言語は日本語であるとの認識の下、生活者としての外国人市民を対象とした「日本語教育の参照枠」が示す自立した言語使用者（B1 相当）として必要な一定の質が担保された日本語学習プログラムを提供し、日本語学習支援の更なる充実を図る。 併せて、「生活 Can do」を用いた質の高い日本語教育プログラムの開発・試行や教材・評価の開発などを開始し、「日本語教育の参照枠」を踏まえた A1 から B1 までのレベル・学習時間数に的確に応じた体系的な浜松版日本語教育プログラムの編成・提供の早期実現を目指す。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

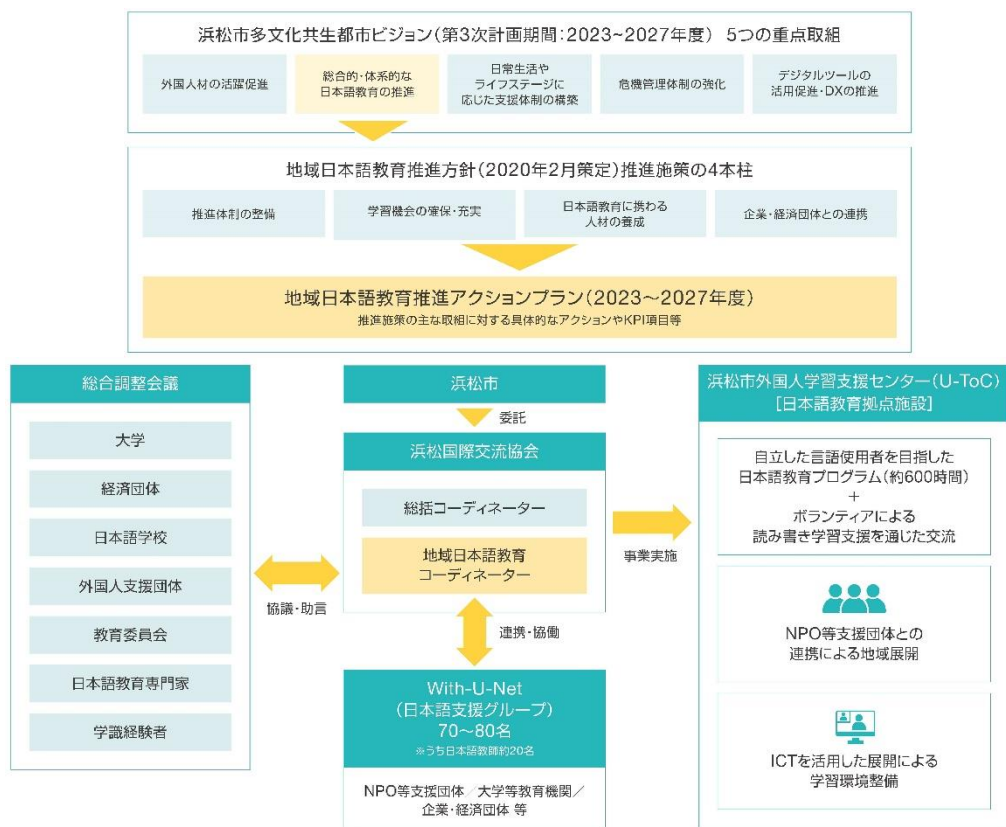
【現在の状況：図示も可】

浜松市外国人学習支援センターを拠点施設として、総括コーディネーターを中心に「地域日本語教育推進方針」に掲げる考え方や方向性を踏まえた推進施策を日本語学習支援者や NPO 等支援団体、関係機関などとの協働・連携により効果的に展開している。本市は市域が広域なため、令和 3 年度にはひらがな・カタカナクラスのオンライン開催や山間部日本語教室のハイフレックス形式での開催、令和 4 年度には前述の事業に加え中級クラスのオンライン開催など、ICT を活用した日本語学習環境の整備にも取り組んでいる。



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

令和5年3月に新たにとりまとめた「地域日本語教育推進アクションプラン」に基づいた推進施策を展開する。令和5年度から「生活 Can do」を用いた新たな浜松版日本語教育プログラムの編成・提供に向けたプロジェクトチームを設け、令和7年度からの本格運用開始に向けた取組を併せて進める。



+

「生活 Can do」を用いた日本語教育プログラムの開発・試行や教材・評価の開発

具体案	スケジュール					KPI
概要	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
2-1-1 初めて日本語を学ぶ人向けの日本語教育プログラムの提供(レベル:A1~B1) 初めて日本語を学ぶ人が、自立した言語使用者(B1レベル相当習得)となり、地域で自分らしく生活できるようになるため、行動中心アプローチに基づいた日本語教育を行うとともに、体系的に学べる学習機会を提供する。	生活Can doを用いた浜松版生活日本語カリキュラム(A1~B1)の開発	浜松版生活日本語カリキュラムの試行・検証、教材開発	浜松版生活日本語カリキュラムの実施			2027年度終了時点で学習者アンケートによる満足度の高い人90%

※アクションプログラムにおけるロードマップ

- 「日本語教育の参照枠」を踏まえた A1 から B1 までのレベル・時間数的に確に定めた体系的な浜松版日本語教育プログラムの編成・提供
- 自立した言語使用者として必要な生活言語である日本語の確実な習得が可能な総合的・体系的な地域日本語教育推進体制の整備・充実

(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
令和5年度は、令和9年度までを計画期間とした第2フェーズの初年度となる。 令和2年度から令和4年度までの前計画期間（第1フェーズ：3年間）においては、計画どおり着実に地域日本語教育の推進体制づくりを進めることが出来た。各年度の主な成果は以下のとおりである。	
年度	実施内容
令和元年度	「地域日本語教育推進方針」の策定、地域日本語教育実態調査の実施
令和2年度	総括コーディネーターの配置、総合調整会議の設置、地域日本語教室の拡充（協働センタークラスの 신설による地域展開）、企業と連携したやさしい日本語研修、ICTを活用した日本語教室の検討・試行
令和3年度	地域日本語教室の拡充（協働センタークラスの増設、オンラインクラスの新設）、大学と連携した日本語支援者養成、地域日本語教育コーディネーターの配置
令和4年度	地域日本語教育推進方針アクションプランの策定、中級（参照枠：B1相当）クラスの新設、事業の実施状況評価・検証
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
<成果> ・前年度までの第1フェーズ（3年間）において、「地域日本語教育推進方針」を踏まえた推進施策を着実に展開し、体制づくりの基礎基盤を確実に固めることができた。最終年度には推進方針の掲げる考え方や方向性をより具体化させた第2フェーズの計画（令和5年度～令和9年度）となるアクションプランをとりまとめ、継続性が担保された。 ・総括コーディネーターを日本語教育推進の司令塔として各種ステークホルダーとの連携・協働による体制の構築を目指すことがより明確となり、浸透し始めている。地域としての一体感も徐々に生まれつつある。 ・総合調整会議は事業の進捗状況を報告する場にとどまらず、今後の施策展開に向けて多角的な見地から有意義な助言を賜れる場としても十分に機能しており、より良い方向性に導いてもらっている。また、市がオール浜松で多文化共生を推進するための会議体である浜松市多文化共生推進協議会に、総合調整会議の座長が参画し、生活者としての外国人に対する日本語教育の重要性について、幅広い理解を促している。 <課題> ・NPO等支援団体とのさらなる連携強化を進め、地域としての一定程度の一体感を生み出すためには、まだ時間が十分ではなく、互いの経験やノウハウを十分に尊重した上で具体的な検討を重ねる必要がある。 ・「日本語教育の参照枠」及び「生活 Can do」に応じた地域日本語教育プログラムを適切に提供し、総合的・体系的に確立・体制化していくためには、地域日本語教育に携わる専門人材不足の深刻化はますます顕著である。 ・コロナ禍が終息し、企業等で働く外国人材増加の兆しが著しく見える中、帯同する家族等に対する日本語教育について問い合わせが増えており、企業の関わりや責務をさらに求める必要がある。	
④令和5年度の目標	

(1) 取組全体

令和5年度については、③の課題を踏まえた上で、以下について取り組む。

- ・「地域日本語教育推進方針」を具体化し、令和5年3月に新たにとりまとめた「地域日本語教育推進アクションプラン」に基づいた推進施策を着実に展開する。具体的には、中級クラス（参照枠：B1相当）の学習時間数倍増により、参照枠のA1、A2相当である、ひらがなカタカナ漢字クラス、初級クラス、読み書きクラスを自立した言語使用者を目指した体系的な日本語教育プログラムとして位置付ける。
- ・第1フェーズの成果及び第2フェーズの目標を発信・普及するための地域日本語教育推進シンポジウムを開催し、新たなステージに移行する契機とする。

(2) 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組部分

- ・「日本語教育の参照枠」及び「生活 Can do」に対応した質の高い浜松版日本語教育プログラムの試行に向けた編成方針をとりまとめる。併せて、新たな浜松版日本語教育プログラムの提供に必要なカリキュラムや評価方法の開発を進める。

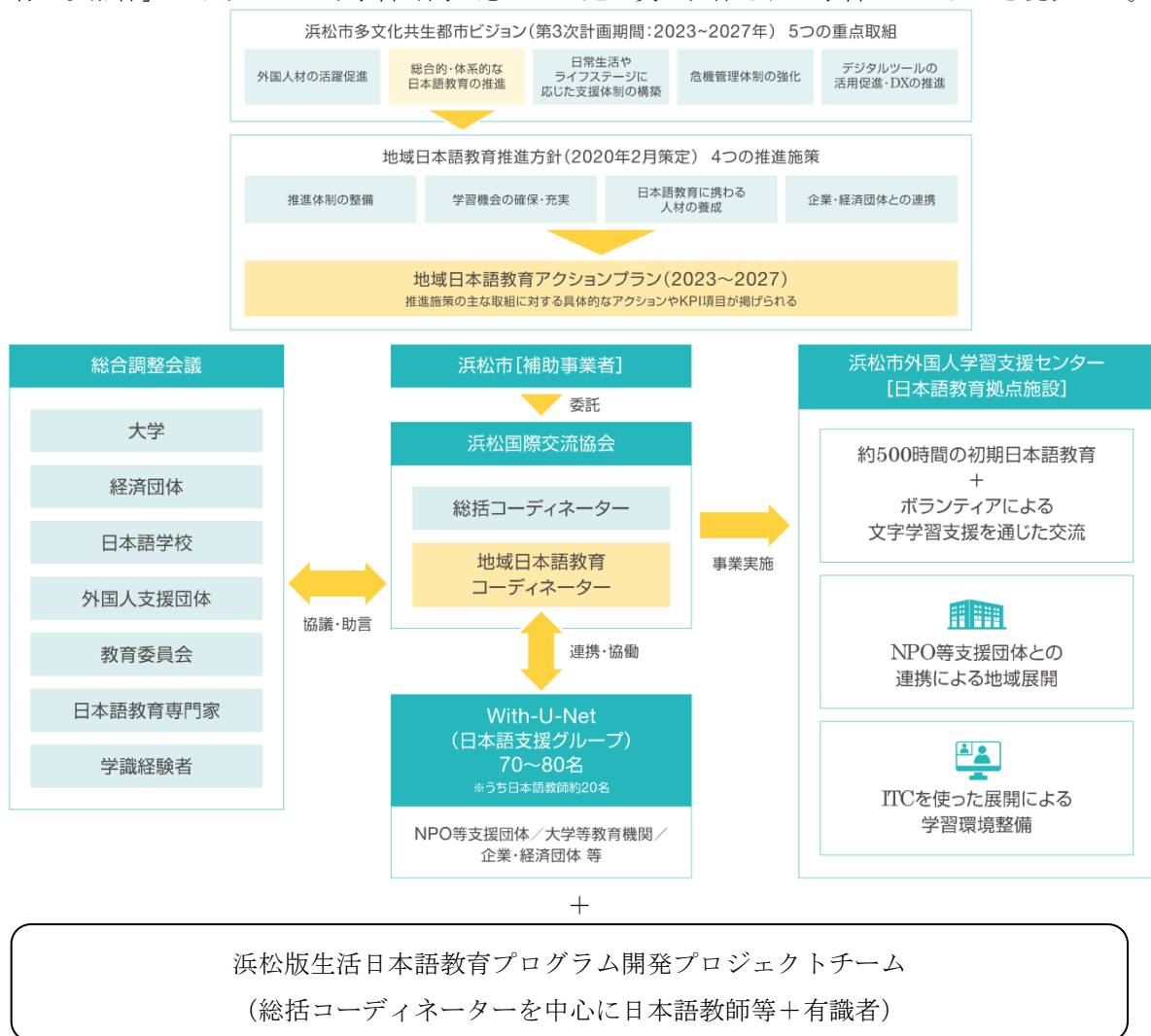
⑤令和5年度の主な取組内容

- ・【継続】総合調整会議の設置
- ・【継続】総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置
- ・【継続】市内日本語教育関係団体とのネットワーク会議の開催
- ・【継続】大学と連携した日本語学習支援者の養成
- ・【拡充】地域日本語教室の開催（中級クラス（参照枠：B1相当）の学習時間増、若者向けクラスの試行）
- ・【継続】企業と連携した外国人支援者養成（日本語教育に対する理解促進のためのやさしい日本語研修）
- ・【新規】アラムナイ・ネットワーク（学習者OB・OGのネットワーク）の構築
- ・【継続】日本語学習支援ポータルサイトの運用
- ・【新規】浜松市地域日本語教育推進シンポジウムの開催
- ・【新規】「生活 Can do」を用いた新たな日本語教育プログラムの開発

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

- ・浜松市では日本語教育推進事業を企画調整部国際課で所管し、浜松市外国人学習支援センターを施策推進の拠点施設として開設、本事業は公益財団法人浜松国際交流協会への委託事業として実施した。
- ・地域の日本語教育支援に係る関係機関の代表者等で構成する総合調整会議を設置し、事業の効果的な推進について指導・助言を賜りながら地域として一体感のある体制づくりを進めた。
- ・総括コーディネーター並びに地域日本語教育コーディネーターを配置し、市民協働により、「日本語教育の参照枠」が示すレベルや学習時間に応じた一定の質が担保された学習プログラムを提供した。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	山本久之	浜松国際交流協会	事務局長	業務受託先責任者
2	内山夕輝	浜松国際交流協会	主幹	総括コーディネーター
3	松井由和	浜松市企画調整部国際課	課長	業務委託元責任者
4	内山晋吾	浜松市企画調整部国際課	主任	事業全体調整

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・協働センターでの地域日本語教室を開催するに当たり、運営の主体となる NPO 等支援団体と引き続き協働・連携して地域共通で使用可能なカリキュラムや教材等を検討しつつ日本語教室を開催することで、各団体のこれまでの経験を生かした、地域として一体感のある持続可能な教室を開催した。
- ・市内で自主的に日本語教室を開催する NPO 等支援団体とのネットワーク会議を継続開催することで、各団体が持っている知見やノウハウの共有、共通の課題等を認識することで、地域の日本語教育に携わる関係者が常に情報を共有可能な、風通しの良い環境の構築に努めた。また、今後のアクションプランに基づく事業展開のための意見を伺うなど、地域として一体となって地域日本語教育を推進するという意識醸成を図った。
- ・大学との協働により、今後の地域の日本語教育を担う次世代の人材の確保・育成のための具体的な連携として、日本語教師養成課程で学ぶ学生を受け入れるなど、日本語学習支援者の養成を行った。また、ICTを活用したハイフレックスの日本語教室開催は広い市域を有する本市の課題解決に資するものとしてより効果を発揮している。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	柳澤クリスティーナ	セメンチーニャ	代表	外国人コミュニティ当事者の知見
2	宮本康匠	株式会社遠州クリエイト	総務部次長兼総務経理課課長	企業・外国人材の日本語教育推進
3	坂本勝信	常葉大学	外国語学部教授	日本語教育支援者養成及び学識経験者の知見
4	澤田直子	浜松市教育委員会学校教育部教育支援課	外国人支援グループ長	外国人の子供の教育推進
5	嶋田和子	一般社団法人アクラス日本語教育研究所	代表理事	日本語教育全般の知見
6	神吉宇一	武蔵野大学	グローバル学部教授	日本語教育全般（特に国の動向）の知見
7	丹野清人	浜松市外国人市民共生審議会	委員長	多文化共生施策全般の知見
8	山下文彦	社会福祉法人浜松市社会福祉協議会	常務理事	社会福祉施策全般の知見

9	安間 浩	公益財団法人浜松国際交流協会	業務執行理事	施策推進母体
10	松井由和	浜松市企画調整部国際課	課長	行政とりまとめ
② 実施結果				
実施回数	3 回			
実施スケジュール	第1回 5月30日(火)@浜松市多文化共生センター 第2回 8月15日(火)@オンライン 第3回 2月 1日(木)@浜松市多文化共生センター			
主な検討項目	・本年度の事業予定等について報告・情報交換 ・事業進捗に関する報告及び意見聴取、課題の共有 ・生活 Can do を活用した浜松版生活日本語コースカリキュラムの開発について報告・情報交換 ・アクションプランを踏まえた次年度事業等について報告・情報交換			
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置				
・前年度に引き続き、本市の日本語学習支援の拠点施設である「浜松市外国人学習支援センター」に総括コーディネーター（(公財) 浜松国際交流協会職員）を配置し、市との連携・協力により業務を推進した。 ・総括コーディネーターは、文化庁の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者であり、本事業の取組の全てを管理し、市と NPO 等支援団体、大学、経済団体、事業所等との調整役を担い、体制づくりの司令塔を担った。 ・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターを兼務し、他の2名の地域日本語教育コーディネーターと連携し、現状の共有や課題の把握等に努め、地域日本語教室をはじめとした各種取組の効果的な実施へとつなげ、市内の日本語教育体制を整えたほか、生活 Can do を活用した浜松版生活日本語コースカリキュラムの開発の中核を担った。				
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】				
地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】				
・総括コーディネーターと連携して事業実施にあたる地域日本語教育コーディネーターを2名（(公財) 浜松国際交流協会職員）配置した。 ・地域日本語教育コーディネーター2名は、総括コーディネーターと同様に本市の日本語学習支援の拠点施設である浜松市外国人学習支援センターに配置し、市と連携・協力により業務推進に携わった。 ・地域日本語教育コーディネーターは、地域日本語教育事業である、浜松市外国人学習支援センターにおける日本語教室、協働センターにおける日本語教室、ICT を活用した日本語教室の運営や、大学との協働による日本語学習支援者の養成を主として担い、市内の日本語教育体制を整えるため、総括コーディネーターと協力してともに業務にあたった。				
【重点項目】				
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				

＜日本語教育関係団体ネットワーク会議の開催＞ 市内の日本語教室開催関係団体の横のつながりを強化するとともに、日本語教室の授業内容の質を高めるため、総括コーディネーターが日本語指導者や各団体のコーディネーターを対象としたネットワーク会議を開催した。令和５年度は、令和４年度に策定した地域日本語教育アクションプランの周知をするとともに、当該アクションプランに基づく施策の展開に向けて、グループワーク等を通じて団体を跨いだ検討・意見交換を行い、将来の浜松市における持続可能な日本語教室の開催、地域日本語教育のあり方について、考える契機とした。 日 時 令和５年 7 月 27 日（木） 参加者 12 団体 21 人			
（取組⑥）日本語教育人材に対する研修			
＜大学との協働による日本語学習支援者の養成＞ 多文化共生に関心を持ち、日本語教師養成課程で学ぶ大学生を今後の本市の日本語教育支援を担う人材と捉え、大学と協働による日本語教室を開催や教育実習の受入れを行い、現場での経験蓄積やノウハウの向上に資する取組を行った。 （１）ICT を活用した遠隔地日本語教室（常葉大学） 遠隔地支援のための ICT を活用したハイフレックス形式による連携日本語教室を開催した。教室の開催方法は、学習者及び地域の学習支援者が遠隔地の会場に集まり、日本語教師役の大学生がオンラインによる授業とした（月 1 回・年間 10 回開催、参加 10 名）。 （２）市日本語教室教育実習生としての大学生受入れ（常葉大学・静岡文化芸術大学） 大学の日本語教員養成課程に在籍する学生の日本語教室実地研修を大学担当者と連携して計画的に受入れた。市日本語教室のメイン会場である浜松市外国人学習支援センターにおいて運営に携わり、実践的な経験を重ねる機会を提供した（受入れ学生数 20 名）。			
（取組⑦）地域日本語教育の実施 実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	7 か所	受講者数 (実人数)	149 人
活動 1	【名称】浜松市日本語教室（ひらがなカタカナ漢字クラス）「既設」 【目標】日本社会にて安全安心で文化的な生活を送り、社会に参加するために、ひらがな・カタカナ・基礎漢字の理解・習得を目指す。基礎段階の言語習得（参照枠:A1 相当） 【実施回数】48 回（1.5 時間×16 回×3 か所×1 期） 【受講者数】37 人（3 か所・延 413 人） 【実施場所】市内協働センター （3 か所：浜北区（現浜名区）・南区（現中央区）・東区（現中央区）） 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ（区役所配架含む）、ホームページ、Facebook 等 【内容】初めて日本語を学習する人を対象とした、ひらがな・カタカナ・基礎漢字を集中的に学習するクラス。終了後は、連携団体の主催する教室へとつなげ、継続した		

	学びを支援する（市内協働センター会場の実施主体は日本語教育関係団体）。なお、各教室で用いた教材を浜松市生活の漢字テキストとしてとりまとめた。 【期間】5月～2月 【講師】8人（うち、日本語教師 3人） 【関係機関との連携】NPO等支援団体、日本語学習支援グループ With-U-Net 連携内容：日本語教室講師・支援者等 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動2	【名称】浜松市日本語教室（読み書きクラス）「既設」 【目標】日本社会において安全安心で文化的な生活を送り、社会参画を促すため、ひらがな・カタカナ・生活の漢字等の文字習得を目指す他、語彙・多読・読解などのコースから文字を用いた言語活動の充実を目指す。基礎段階の言語習得（参照枠:A2～A1相当） 【実施回数】80回（40回（1回1.5時間）×2期） 【受講者数】61人（1か所・延922人） 【実施場所】浜松市外国人学習支援センター 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ、ホームページ、Facebook等 【内容】ひらがな、カタカナ及び漢字等を学習するクラス。日本語学習支援者がマンツーマンで寄り添い、対話をしながら自律学習を支援する。 【期間】4月～3月 【講師】10人（うち、日本語教師 2人） 【関係機関との連携】日本語学習支援グループ With-U-Net 連携内容：日本語教室講師・支援者等 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動3	【名称】浜松市日本語教室（初級クラス）「既設」 【目標】基礎段階の言語習得（参照枠:A2相当） 【実施回数】214回（107回（1回3時間）×2期） 【受講者数】32人（1か所・延2,304人） 【実施場所】浜松市外国人学習支援センター 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ、ホームページ、Facebook等 【内容】生活者として必要な入門から初級レベルまでを学習するクラス。日本語教師がチームティーチングで指導を行う。 【期間】4月～3月 【講師】6人（うち、日本語教師 6人） 【関係機関との連携】日本語学習支援グループ With-U-Net 連携内容：日本語教室講師・支援者等 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有

活動 4	【名称】浜松市日本語教室（中級クラス）「既設」 【目標】自立した言語習得（参照枠:B1 相当） 【実施回数】192 回（96 回（1 回 1.5 時間）×2 期） 【受講者数】12 人（1 か所・延 478 人） 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ、ホームページ、Facebook 等 【内容】自立した言語使用者として、生活上必要な日本語能力を習得するための中級レベルクラス。日本語教師がチームティーチングで指導を行う。 【期間】4 月～3 月 【講師】4 人（うち、日本語教師 4 人） 【関係機関との連携】日本語学習支援グループ With-U-Net 連携内容：日本語教室講師・支援者等 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動 5	【名称】若者向けクラス「新設」 【目標】社会参画に向けた言語習得（参照枠：B1 相当） 【実施回数】15 回（15 回（1 回 3 時間）×1 期） 【受講者数】7 人（1 か所・延 62 人） 【実施場所】浜松市多文化共生センター 【受講者募集方法】市広報紙、チラシ、ホームページ、Facebook 等 【内容】生活上及び社会参画のために必要な日本語能力を習得するための若者向けクラス。キャリアアップのための文法、語彙、敬語等を学ぶ。 【期間】12 月～3 月 【講師】2 人（うち、日本語教師 1 人） 【関係機関との連携】日本語学習支援グループ With-U-Net 連携内容：日本語教室講師・支援者等 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
（取組⑧～⑮）その他の取組	
< 取組 9 > 企業と連携した外国人支援者の養成 外国人従業員が在籍する事業所内での日本語教育に対する理解促進のため、上司や同僚等となる日本人従業員向けの研修実施を希望する事業所へ講師を派遣し、研修実施を通じた意識醸成を図った。 【実施回数】2 回（1 回 2 時間） 【受講者】31 人（2 事業所） 【実施場所】事業所内 【内容】オリジナルテキストを使用したワークショップ主体の座学 ステップ 1：なぜやさしい日本語が必要なのか ステップ 2：やさしい日本語とは？	

ステップ 3：やさしい日本語と異文化理解

ステップ 4：実践！やさしい日本語へ変換

<取組 10> アラムナイ・ネットワーク（学習者 OB・OG ネットワーク）の構築

市日本語教室で学んだ OB・OG が先輩学習の立場から後輩へアドバイス等を行うことで、日本語学習に対する動機付けや意欲の維持につなげることを目的に、学習者が学習中だけではなく、学習後も有機的につながりを持てる場（ネットワーク）の構築に向けた検討を行った。当該ネットワークを構築するための最適な方法を、学習者達を有機的に結びつけるためのツール選定も含めて関係機関と協議した。選択肢は複数出たものの、費用対効果の面で課題が残ったため、継続して検討を重ねることとした。

<取組 12> 日本語学習支援ポータルサイトの運用

本市が開催する日本語教室や NPO 等支援団体が開催する市内の日本語教室、オンラインでの日本語学習サイトや教材等の紹介を行い、日本語学習を希望する外国人市民が各々のライフスタイルや学習目標等に合致した学習方法・手段に容易にアクセス可能な日本語学習に関する情報環境の充実を図った。また、外国人が集住する地域の市行政センターで紹介動画の放映を開始するなど、本ポータルサイトの認知度向上を図った。

【名称】HAMAPO（はままつ多文化共生・国際交流ポータルサイト）内の日本語学習ページ

<https://www.hi-hice.jp/ja/learning/>

【言語】4 言語（日本語、やさしい日本語、英語、ポルトガル語）

【内容】市日本語教室及び NPO 支援団体日本語教室の案内、日本語学習教材の紹介 等

<取組 14> 浜松市地域日本語教育推進シンポジウムの開催

第 2 フェーズの計画期間スタートにあたり、第 1 フェーズの取組の成果を地域だけにとどまらず、全国に向けて発信・普及させるため、地域日本語教育推進シンポジウムを開催した。

【開催時期】令和 5 年 5 月 20 日（土）10:00～16:30

【開催場所】クリエート浜松 2 階ホール（浜松市中区（現中央区）早馬町）

【参加者】一般市民、外国人支援者、自治体関係者、国際交流協会、研究者等 114 名

【開催内容】

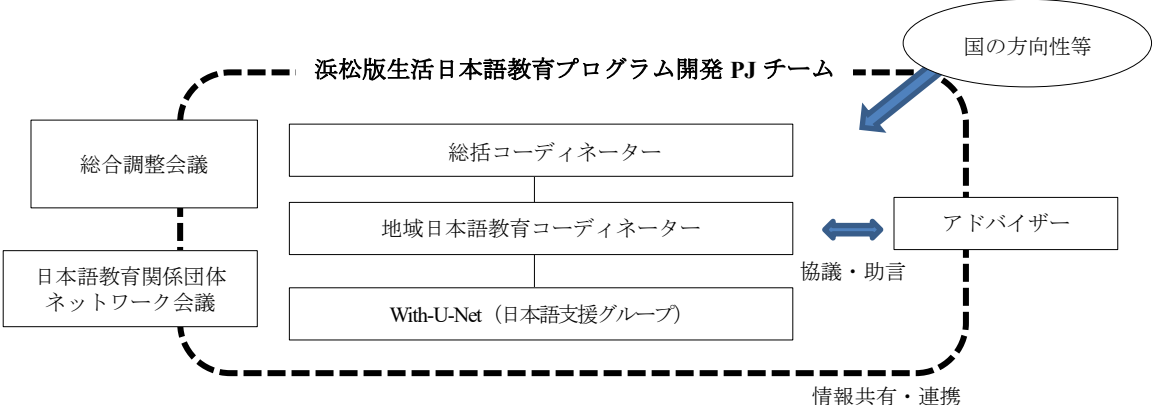
（第 1 部）講演「地域における日本語教育の在り方について」

講演「非母語話者は母語話者の＜説明＞をどのように評価するか」

（第 2 部）報告「浜松市における日本語能力及び日本語使用状況調査」

説明「浜松市地域日本語教育推進アクションプラン」

パネルディスカッション「ことばと共生」

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援				
3. 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組				
(1) 実施（または連携して実施）した事業者及び実施体制				
①名称：浜松版生活日本語教育プログラム開発事業 ・浜松市：業務委託元 ・（公財）浜松国際交流協会：業務委託先 ②実施体制 （図表等を活用して、「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの実施者の実施体制を詳細に記載してください。） ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、日本語教師（With-U-Net）を中心として浜松版生活日本語教育プログラム開発PJチームを構成 ・アドバイザーと連携（随時助言） ・総合調整会議には進捗状況を報告 ・日本語教育関係団体ネットワーク会議を通じ各日本語教室開催団体からの意見を聴取 				
	氏名	所属	職名	役割
1	金田 智子	学習院大学	教授	アドバイザー（有識者） カリキュラム開発及び評価方法時における助言、フィードバック
2	嶋田 和子	一般社団法人 アクラス日本語教育 研究所	代表理事	アドバイザー（有識者） カリキュラム開発及び評価方法時における助言、フィードバック
3	坂本 勝信	常葉大学	教授	アドバイザー（有識者） カリキュラム開発及び評価方法時における助言、フィードバック
4	谷 誠司	常葉大学	教授	アドバイザー（有識者） カリキュラム開発及び評価方法時における助言、フィードバック

5	針山 摂子	With U-Net	日本語教師	カリキュラム及び評価方法開発
6	内藤 理恵	With U-Net	日本語教師	カリキュラム及び評価方法開発
7	下位 知美	With U-Net	日本語教師	カリキュラム及び評価方法開発
8	白 皓	With U-Net	日本語教師	カリキュラム及び評価方法開発
9	李 長月	With U-Net	日本語教師	カリキュラム及び評価方法開発
10	内山 夕輝	浜松国際交流協会	総括コーディネーター	カリキュラム及び評価方法開発
11	河口 美緒	浜松国際交流協会	地域日本語教育 コーディネーター	カリキュラム及び評価方法開発
12	鈴木 由美恵	浜松国際交流協会	浜松市外国人学習支援セン ター事業コーディネーター	カリキュラム及び評価方法開発
13	嶋野 安沙美	浜松国際交流協会	地域日本語教育 コーディネーター	カリキュラム及び評価方法開発

(2) 日本語教育プログラムの名称

浜松版生活日本語コース（メインコース）

(3) 日本語教育プログラムの目的

①目的

- ・浜松市で生活を始める外国人市民が、安心安全に暮らすため、また日本語を使用して人とのつながりをもつことで、生活域の幅を広げ生活の質を向上できるよう、「生活 Can do」を活用した日本語教育を行う。
- ・学習した日本語を使用し、学習者が日本社会においても自分らしさや多様性を生かした生活が送れるよう、希望するライフコースへの接続や社会参画を促し支援する。

②対象

- ・浜松市内在住、在勤の16歳以上の外国人住民
- ・初めて日本語を学ぶ者、来日間もない者を主たる対象者とし、レベルチェックにより途中参加も可とする。
- ・浜松市に多数在住する、日本で長期間生活しておりライフスタイルが一定程度確立している者で、当該コースに参加する時間の確保が困難な者には、学び直しのための方策として、「週替わり機能別コース」や「子育てのための日本語コース」を開講するなど、学習者のライフステージやニーズに応じたサブコースを併せて開講する。

(4) 開発した日本語教育プログラムの内容

① 内容（開発した日本語教育プログラムの全体像が分かるように記載してください）※5つの言語活動を含めて記載

○浜松版生活日本語コース（メインコース）

浜松版生活日本語コース			
目的（キーワード）	「自立」「相互理解」「自己実現」		
期間	1年間（ゼロ～B1）		
総時間数	600時間（1日4時間×150日）		
週あたりのコマ数	16コマ（週4日間（月・火・木・金）、1日4コマ）		
レベル	ゼロ～A1	A1～A2	A2～B1
日本語学習時間	100時間	200時間	300時間
成長イメージ ロールプレイングゲーム（RPG） をイメージ	＜ステージ1＞ 日本の生活においては、日本語が必要なツールであり、また自身の安全やライフを守る武器となることを認識した上で学習し、自分自身と身の回りに関する必要最低限のやり取りができるようになる。	＜ステージ2＞ それまでごく身の回りでしかなかった行動範囲を地域社会にまで広げ、ある程度自立した生活を送れるようになる。また、関わる人の幅も広げ、情報交換をしたり地域活動に参加したりして生活を楽しむようになる。	＜ステージ3＞ 「日本での自身のライフをより充実させるために必要な日本語」がどのようなものを自分自身で把握し、さらに自律的に学習を行うことで、より生活の質を向上させ日本社会に目を向けることができる。

カリキュラムでは、＜V子育て・教育を行う＞を除く、生活上の行為を取り扱う。

それぞれのレベルにおいて、日本語学習オリエンテーション（コース全体像、動機付け、さくら連絡網の使い方等）、「生活 Can do」を用いた生活日本語学習（自立した言語使用者へとつなげるために基礎学習を体系的に行う）（話す（やりとり）・聞く・読む・書く）、校外学習による日本語学習支援者との交流（話す（やりとり））、防災訓練等の体験（聞く、話す（やりとり））、発表会（話す（発表）、読む、書く、話す（やりとり））等を行う。

なお、浜松市に多数在住する、日本で長期間生活しておりライフスタイルが一定程度確立している者で、当該コースに参加する時間の確保が困難な者向けや、学び直しのための方策として、「週替わり機能別コース」や「子育てのための日本語コース」など、学習者のライフステージやニーズに応じたサブコースを併設する。

〈浜松版生活日本語コース（メインコース）を補完するサブコース〉

○週替わり機能別コース（A2～B1 相当）

日本語学習オリエンテーション（コース全体像、ニーズ確認、さくら連絡網の使い方等）、生活の日本語学習（機能を運用できるよう、生活 Can do から場面を想定し指導する）（話す（やりとり）・聞く・読む・書く（タイピング含む））等を行う。

○子育てのための日本語コース（A2 相当）

日本語学習オリエンテーション（コース全体像、ニーズ確認、さくら連絡網の使い方等）、生活の日本語学習（＜V子育て・教育を行う＞の事例から、すぐに必要そうな生活 Can do をピックアップし、日本語の指導を行う）（話す（やりとり）・聞く・読む・書く（タイピング含む））等を行う。

② 開発した総コース期間

浜松版生活日本語コース（メインコース）：1 年間

0 ～A1 100 時間 （4 時間×4 日×6.25 週）

A1～A2 200 時間 （4 時間×4 日×12.5 週）

A2～B1 300 時間 （4 時間×4 日×18.75 週）

③ 開発したコースカリキュラムの総学習時間数（5つの言語活動全てを含む時間数）

「日本語教育の参照枠」 の到達レベル	学習時間数 （5つの言語活動の総計）
A 1	メイン 100 時間 100 単位時間
A 2	メイン 200 時間 200 単位時間
B 1	メイン 300 時間 300 単位時間
その他（B 2 以上）	時間 単位時間
合計	600 時間 600 単位時間

（1 単位時間：60 分）

④ 当該日本語教育プログラムにおいて展開した学習活動の概要

・学習活動を記載

（教室活動の形式、使用教材の他、行動中心アプローチや生活 Can do をどのように学習活動に生かしたかを記載。）

方針：

1. 日本での生活において、日本語の習得が行為や課題の達成と同時に、人と人となつながらコミュニケーションツールとなることが実感できるように工夫する。
2. 生活上の文化慣習や社会制度については、それらが日本で生活するうえで最低限必要な知識であるこ

とを理解してもらえよう、活動や体験を通じて伝える。

3. 教室を開かれた空間にするために、日常生活とリンクする場であることが意識できるように工夫する。
また、新たな出会いの場として、さまざまな人と触れ合える機会を作り、生まれたつながりが継続できるよう促進する。
4. 日本社会は文字伝達が多く、文字から情報を収集することが多いことを理解してもらえよう、文字を使った学習を工夫する。
5. 集中的かつ長期的に日本語を学ぶ学習者を励まし、必要に応じて助言、指導をしながら学習の継続を支える。

具体的な工夫・留意点等：

- ・0～A1～A2の間は、「～できる」ことを中心にした行動中心アプローチを行う。
- ・A2～B1の間は、課題の達成だけではなく、周囲の人と円滑にコミュニケーションをするため、また、自身のライフをよりよくするために必要な日本語を学習者との面談を通じて適切にアドバイスする。
- ・様々な進度の学習者が集まることが前提であるため、教師や補助者は学習者をよく観察し、集団の中で孤立しないことや、意欲の減退につながらないように対応する。
- ・様々な年齢の学習者が集まることが前提であるため、若年層への声掛け、高年層への寄り添い等工夫する。
- ・多言語相談員や多文化共生センターの紹介を通じて、学習者が日本語学習と多言語相談を有意義に活用し暮らしやすくなるようサポートする。
- ・市出前講座の活用や市の各種機関訪問を通じ、浜松市の魅力を伝えるとともに、行政サービスについて理解を促す。
- ・地域や大学と連携し、学習した日本語を、普段教室内では出会えない方々との交流を通じて使う機会を多く設ける。

教授法・具体的な教室活動・人の配置、等：

- ・コミュニケーション重視の教授法・活動
- ・定住・永住のために必要な文字指導（生活で出会う漢字は意味理解中心、住所等の漢字は書けることを目指す）
- ・教室外日本語使用の促進
- ・日本語教師／指導者が担当し、内容によって各種専門家や一般市民が役割を担う。大学と連携した大学生の参画促進
- ・形式（対面、オンライン、オンデマンド等のバランスを記載）

全て対面での形式とする。各コースにおいて、PCやスマートフォンでのかな漢字入力や、SNSでのやりとりが可能となることを目指す。

- ・生活・文化・社会的情報の扱い方

出入国在留管理庁の「生活・就労ガイドブック」を用いた生活オリエンテーションを取り入れる。

また、防災訓練、年中行事を用いた文化体験や浜松市が主催する出前講座などをカリキュラム内で取り入れる。

⑤ 関連する内容の有無

(○) 日本語能力評価

- 内容：1. 日本語能力の評価・確認（開始時、終了時）、にほんごチェック（文化庁）や HAJAC の活用
2. 定期的な観察・評価

() 人材の育成

内容：

(○) 教材

内容：プログラム開発プロジェクトチームにおける検討のなかで、教案（教材）を試作。

令和 6 年度において、開発したプログラムの試行を通じ、授業で使用するプリント等の教材などの制作に本格的に着手する。

⑥ 参照する資料等

【必須】日本語教育の参照枠・参照枠活用のための手引き・生活 Can do

※その他、具体的に記入

- ・自主教材の作成の他、これまでの作成教材『ひらがなカタカナワークブック』、『やらまいか日本語』、『生活の漢字』
- ・『「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集（文化庁）』
- ・『つながるひろがるにほんごでの暮らし（文化庁）』、『いろどり（国際交流基金）』、
- ・『生活・仕事ガイドブック（出入国在留管理庁）』、『Guia Japao Aqui 2023』、『日本の生活案内（JITCO）』
- ・『浜松市出前講座』

(5) 令和5年度に行った具体的な取組

(取組②)「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行

(開発・編成・試行の手順)

○開発プロジェクトチームメンバーによる開発会議を月1回、年12回行った。

- ・会議間には、カリキュラム及び評価方法開発のための作業を各自が行い、それらを会議で議論を重ねて編成した。
- ・3～4ヶ月に一度、アドバイザーに会議に参加していただき、フィードバックをお願いし、適宜、必要に応じて助言をいただいた。
- ・令和5年度は、生活モデルカリキュラム開発事業のモニター研修を参考にし、生活 Can do のユニット化

及び当該ユニットを大ユニットに分類する作業を行った。
・ユニットの提示順は、浜松市が設置する浜松市多文化共生センターの多言語相談員（7 か国 9 名）へのアンケートを元に検討し、ゼロレベルから B1 レベルまでを網羅した浜松版生活日本語コース（メインコース）のプロトタイプを完成させた。
（取組③）「生活」に関する日本語教育プログラムの教材や評価方法の開発・実施
・カリキュラム開発と並行して評価方法の開発も行った。カリキュラム開発手順と同様に、開発メンバーによる月 1 回の開発会議を実施年 12 回実施した。
・会議間には、カリキュラム及び評価方法開発のための作業を各自が行い、それらを会議で議論を重ねて編成した。
・3～4 ヶ月に一度、アドバイザーに会議に参加していただき、フィードバックをお願いし、適宜、必要に応じて助言をいただいた。

5 主要な取組の実施状況

令和 5 年 4 月	地域日本語教育の実施（※3 月まで）、日本語ポータルサイトの運用（※3 月まで）、 「生活 Can do」を用いた日本語教育プログラムの検討・開発（※3 月まで）、 企業と連携した外国人支援者養成
5 月	第 1 回総合調整会議、シンポジウム開催
6 月	大学との連携による日本語学習支援者の養成（※3 月まで）
7 月	企業と連携した外国人支援者養成、NPO 等支援団体とのネットワーク会議
8 月	第 2 回総合調整会議、 アラムナイ・ネットワーク（学習者 OB・OG のネットワーク）の構築（※3 月まで）
9 月	
10 月	
11 月	当該年度の事業進捗検証、次年度事業の検討
12 月	他の「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組採択自治体や文化庁との意見交換
令和 6 年 1 月	
2 月	第 3 回総合調整会議
3 月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和 5 年度の計画の評価と検証方法
【令和 5 年度の目標】（再掲） （1）取組全体 ・「地域日本語教育推進方針」を具体化し、令和 5 年 3 月に新たにとりまとめた「地域日本語教育推進ア

クションプラン」に基づいた推進施策を着実に展開する。具体的には、中級クラス（参照枠：B1 相当）の学習時間数倍増により、参照枠の A1、A2 相当である、ひらがなカタカナ漢字クラス、初級クラス、読み書きクラスを自立した言語使用者を目指した体系的な日本語教育プログラムとして位置付ける。

- ・第 1 フェーズの成果及び第 2 フェーズの目標を発信・普及するための地域日本語教育推進シンポジウムを開催し、新たなステージに移行する契機とする。

（２）「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組部分

- ・「日本語教育の参照枠」及び「生活 Can do」に対応した質の高い浜松版日本語教育プログラムの試行に向けた編成方針をとりまとめる。併せて、新たな浜松版日本語教育プログラムの提供に必要なカリキュラムや評価方法の開発を進める。

【令和 5 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

（１）取組全体

「日本語教育の参照枠」に基づき、現段階における A1、A2 から B1 相当までを対象レベルとし、必要な学習時間を踏まえた体系的な日本語教育プログラムの年度間を通じた提供。

【指標 1－1：定性評価目標】

地域日本語教室受講者の初回受講時と終了時を比較した口頭能力評価（※HAJAC 使用）上昇割合

○目標値 5 割（前年度実績 5 割）

○実績値 7 割

⇒目標値を上回り、十分な結果となった。中級クラスでは口頭能力評価の上昇状況が低い傾向がみられたことから、一定レベルの学習者のさらなる上昇に注力し、より丁寧な指導を心がけたい。

【指標 1－2：定量評価目標】

地域日本語教室の参加者数

○目標値 延 5,000 人（前年度実績 延 4,504 人）

○実績値 延 4,179 人

⇒目標値の 8 割を達成することができたが、中級クラスで 20 人の定員を大きく下回る参加者であったことが影響し、目標達成には至らなかった。次年度は中級クラスを目指す学習者の掘り起こしにさらに注力したい。

【指標 1－3：定性評価目標】

地域日本語教室受講者の満足度

○目標値 満足度 100%（前年度実績 88%）

○実績値 満足度 100%

⇒前年度より満足度が上昇、目標値を達成し、申し分ない結果だった。次年度も維持に努めたい。

【検証方法】

- ・指標 1-1 は、業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会から数値を計上した。
- ・指標 1-2 は、業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会から数値を計上した。
- ・指標 1-3 は、地域日本語教育受講者を対象に学習内容全般について 5 段階評価のアンケートを実施した。
なお、5 段階のうち 4 以上を「満足した」として採用した。
- ・以上の指標を第 1 回総合調整会議に提示し、年度末に結果報告により評価を得た。

【その他】

（２）「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供又は日本語教育機関との連携による実施を目的とした取組について

【指標 2－1：定性評価目標】

浜松版生活日本語コースカリキュラムの開発

○目標値 カリキュラム（プロトタイプ）の完成（前年度実績 - ）

○実績値 カリキュラム（プロトタイプ）の完成

⇒目標どおり、浜松版生活日本語コースカリキュラムのプロトタイプを完成することができた。次年度は同カリキュラムを試行検証し、より質の高いカリキュラムとなるよう、改善に努めていきたい。

【指標 2－2：定性評価目標】

浜松版生活日本語コース評価方法の開発

○目標値 評価方法の決定（前年度実績 - ）

○実績値 評価方法の決定

⇒目標どおり、浜松版生活日本語コースの評価方法を決定することができた。次年度は浜松版生活日本語コースカリキュラムの試行を通じ、より適切な評価方法となるよう、改善に努めていきたい。

【検証方法】

- ・指標 2-1 は、第 3 回総合調整会議において成果物を提示し、了承を得た。
- ・指標 2-2 は、第 3 回総合調整会議において成果物を提示し、了承を得た。

2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組 6】

（定量評価）大学との協働事業に参加する学生数

今年度目標 30 人（前年度：24 人）

今年度実績 30 人

（定性評価）協働事業に参加した学生の満足度

今年度目標 100%（前年度：実績なし）

今年度実績 100%

（検証方法）業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会から数値を計上する。

⇒実績値及び満足度ともに目標を達成し、申し分ない結果だった。次年度も維持に努めたい。

【取組10】

（定量評価）企業と連携した外国人支援者養成

今年度目標 30人（2社）（前年度：30人（2社））

今年度実績 31人（2社）

（定性評価）研修参加者の満足度

今年度目標 100%（前年度：98%）

今年度実績 96%

（検証方法）業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会から数値を計上する。

⇒満足度がわずかに目標に届かなかったものの、おおむね目標を達成できた。次年度はより高い満足度を得られるよう、質の高い研修を実施したい。

【取組12】日本語学習支援ポータルサイトの運用

（定量評価）はままつ多文化共生・国際交流ポータルサイト（HAMAPO）日本語学習ページのPV数

今年度目標 20,000件（前年度：22,782件）

今年度実績 12,686件

（定性評価）学習コンテンツの満足度

今年度目標 100%（前年度：実績なし）

今年度実績 87.5%

（検証方法）業務委託先の公益財団法人浜松国際交流協会から数値を計上する。

⇒市行政センターで紹介動画を放映するなど、新たな取組を実施したが、PV数、学習コンテンツの満足度ともに目標を達成することができなかった。次年度はポータルサイトの認知度向上のため周知方法のさらなる多角化に努めるとともに、学習コンテンツの充実を図りたい。

【取組14】

（定量評価）シンポジウムの参加者数

今年度目標 200人（前年度：実績なし）

今年度実績 114人

（定性評価）参加者の満足度

今年度目標 90%（前年度：実績なし）

今年度実績 91.9%

（検証方法）シンポジウム参加者を対象にアンケートを実施する。

⇒対面で開催したことで参加者への訴求力が高くなり、目標を超える満足度評価を得ることができた。しかしながら、開催までの周知期間を十分に取ることができなかったことから、参加者は目標値の6割程度にとどまった。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

- ・生活者としての外国人に必要なニーズやレベルにより合致した体系的な日本語教室を展開し、受講者を掘り起こしていくことが求められている。
- ・NPO 等支援団体とのさらなる連携強化を進め、地域としての一定程度の一体感を生み出すためには、継続して互いの経験やノウハウを十分に尊重した上でより具体的な検討を重ねる必要がある。
- ・本事業で開発した「日本語教育の参照枠」及び「生活 Can do」に応じた地域日本語教育プログラムを適切に提供し、総合的・体系的に確立・体制化していくためには、地域日本語教育に携わる専門人材不足の深刻化はますます顕著である。さらに、外国人の増加により、地域日本語教育に携わる専門人材の獲得競争も激化し、日本語指導者の育成確保が急務となっている。
- ・新型コロナウイルスの5類移行に伴い、企業等で働く外国人材の増加傾向が顕著であり、特に外国人材に帯同する家族等に対する日本語教育について、企業の関わりや責務をさらに求める必要がある。

(2) 今後の展望

- ・地域日本語教室に参加する選択肢の拡充は計画通り進んでおり、幅広いニーズに沿った学習機会の確保が進んでいる。また、生活 Can do を活用した浜松版生活日本語コースカリキュラムのプロトタイプが完成し、日本語教育の質の維持向上を図るための基盤整備が進んだ。今後は、開発したカリキュラムの試行検証を通じ、引き続き参照枠の A1～B1 のレベルに体系的に対応した体制づくりを目指すとともに、授業の質の向上を実践していきたい。
- ・ICT を活用したハイフレックス形式の日本語教室は、広い市域を有する本市にとって、今後、山間部等での持続可能な日本語教室開催の可能性を見出せた。引き続き、より円滑な実施に向けた改善に努めることで、効果的な選択肢として学習希望者に提供するとともに、NPO 等支援団体等へ波及させるなど、地域全体で持続可能な日本語教室を開催できるよう努めていきたい。
- ・外国人従業員を抱える事業所との連携が、現状、日本人従業員向けの「やさしい日本語研修」に留まっている一方で、急増する外国人材やその帯同家族への対応のため企業における日本語教育のニーズが高まっている。経済団体が総合調整会議の構成員となっているチャンネルを生かし、日本語教育に関する企業の責務をより後押しできるよう、事業所内での日本語教室等実施のための施策を検討していきたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・学習者一人ひとりのニーズにより合致した学習方法や学習機会の提供に向け、市民に身近な公共施設である協働センターでの日本語教室やオンラインによる日本語教室を継続実施し、個々のライフスタイル等に合わせた学習の選択肢を増やすよう努めた。
- ・日本語教師の需要増や日本語指導者の高齢化に伴う日本語指導者の確保・育成のための大学との連携事業

として、大学の日本語教員養成課程に在籍する学生を定期的に市日本語教室で受入れ、実践的な機会を提供した。また、ICTを活用した遠隔地日本語教室についても、広い市域をカバーするための方策としてだけでなく、日本語指導者の養成の場と位置付け、次代を担う学生を中心に実施した。

- ・浜松版生活日本語教育プログラム開発PJチームを中心として、既存のカリキュラムにとらわれずにゼロベースで生活 Can do を活用した浜松版生活日本語コースカリキュラムの検討を行い、日本語教育の質の維持向上に資する、参照枠の A1～B1 のレベルに体系的に対応したカリキュラムのプロトタイプを完成させた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑦-1	浜松市日本語教室（初級クラスにおける防災学習）
	
1-⑦-2	浜松市日本語教室（オンライン中級クラス）
	

1-⑭-1	浜松市地域日本語教育推進シンポジウム
	
4-②-1	浜松版生活日本語教育プログラム開発
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑦-1	浜松市生活の漢字テキスト	○
1-⑭-1	浜松市地域日本語教育推進シンポジウム当日配布資料	○
4-②-1	浜松版生活日本語コース（メインコース）プロトタイプ	